

# 四半期報告書

(第45期第3四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広池君夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤田浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,711,940	8,128,475	3,065,112	2,742,372	11,900,853
経常利益 (千円)	606,006	488,509	329,733	277,284	909,280
四半期(当期)純利益 (千円)	338,279	248,421	184,142	150,081	505,280
純資産額 (千円)	—	—	5,261,002	5,540,260	5,430,910
総資産額 (千円)	—	—	10,384,283	11,587,733	10,890,961
1株当たり純資産額 (円)	—	—	377.18	397.20	389.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.25	17.81	13.20	10.76	36.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	50.7	47.8	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,122	543,244	—	—	1,355,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 634,058	△ 916,968	—	—	△ 852,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 732,021	810,206	—	—	△ 939,815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,274,590	1,966,482	1,529,999
従業員数 (名)	—	—	666	680	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	680
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	182
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 他社からの出向者9名を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,360,434	92.6
整備事業	1,190,464	90.7
付帯事業	237,339	78.0
合計	2,788,238	90.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
整備事業	234,810	44.3	1,401,381	112.9
付帯事業	142,295	84.5	144,974	89.5
合計	377,106	54.0	1,546,355	110.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
動力事業	1,360,434	92.6
整備事業	1,144,677	89.0
付帯事業	237,260	76.8
合計	2,742,372	89.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,333,147	43.5	1,251,852	45.6
全日本空輸株式会社	456,990	14.9	414,574	15.1
株式会社NAAエレテック	—	—	323,744	11.8

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
- 4 前第3四半期連結会計期間の株式会社NAAエレテックについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 5 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同四半期比(%)
成田国際空港	1,188,679	88.2
東京国際空港	486,663	90.6
関西国際空港	452,640	93.8
その他	614,389	88.1

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社の大口取引先である株式会社日本航空インターナショナルは、株式会社企業再生支援機構(以下、企業再生支援機構)の支援を受けるにあたり、企業再生支援機構の支援と会社更生手続を併用することとし、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行い、同日会社更生手続開始決定がなされました。その中で、商取引債権については従来どおり支払いが行われるよう裁判所から弁済許可が得られており、滞りなく支払いがなされておりますが、同社の更生計画の内容等によっては、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

上記は当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におけるわが国経済は、需要不足による企業収益の悪化とそれに伴う経費節減、雇用や個人所得の低迷が続いており、景気の回復が見通せない状況のまま推移しました。航空業界におきましても、リーマンショックや新型インフルエンザの影響により需要低迷が長期化し、未曾有の経営悪化に直面する大変厳しい状況となっております。



このようななか、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比3億22百万円（△10.5%）減の27億42百万円となりました。営業利益は前年同四半期比54百万円（△15.6%）減の2億93百万円、経常利益は前年同四半期比52百万円（△15.9%）減の2億77百万円、四半期純利益は前年同四半期比34百万円（△18.5%）減の1億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・動力事業

羽田空港や関西空港での販売減により、売上高は前年同四半期比1億9百万円（△7.4%）減の13億60百万円、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比47百万円（△16.3%）減の2億43百万円となりました。

・整備事業

各空港での施設・設備類の更新・修繕作業の大幅な減により、売上高は前年同四半期比1億41百万円（△11.0%）減の11億44百万円、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比14百万円（8.4%）増の1億86百万円となりました。

・付帯事業

フードカート販売の減や前年同四半期には成田空港で設備の補修作業の収入があった関係で、売上高は前年同四半期比71百万円（△23.2%）減の2億37百万円、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は前年同四半期比34百万円（△46.1%）減の40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ6億96百万円（6.4%）増加して115億87百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ3億45百万円（8.7%）増加して43億19百万円となりました。主な要因は、現金同等物の有価証券が3億90百万円、仕掛品が1億66百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2億69百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べ3億51百万円（5.1%）増加して72億68百万円となりました。主な要因は、羽田空港の新国際線ターミナル地区や成田空港の整備・貨物地区等への設備投資および冷暖房車等リース資産の導入等により、有形固定資産が3億80百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ5億87百万円（10.8%）増加して、60億47百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ5億46百万円（△23.7%）減少して17億62百万円となりました。主な要因は、営業未払金が1億84百万円、未払法人税等が2億10百万円、未払金や未払費用等その他の流動負債が1億51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債では、前期末に比べ11億33百万円（36.0%）増加して42億85百万円となりました。主な要因は、長期借入金が10億23百万円、リース債務等その他の固定負債が1億29百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ1億9百万円（2.0%）増加して55億40百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億22百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間(以下「当四半期」という)における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間(以下「前四半期」という)に比べ6億91百万円増加し、19億66百万円となりました。

当四半期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前四半期に比べ2億21百万円減少して△4百万円となりました。

資金減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の減45百万円、退職給付引当金の減少額24百万円、売上債権の増加額42百万円、たな卸資産の増加額43百万円およびその他減少額91百万円等であり、資金増加の主な内訳は、仕入債務の増加による38百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前四半期に比べ2億37百万円増加して5億93百万円となりました。

これは、主に羽田空港および成田空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前四半期に比べ6億8百万円増加して4億66百万円となりました。

これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入6億円を実施したこと、および長期借入金の返済が27百万円減少した一方でリース債務の返済が19百万円増加したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,946	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 1-7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	286	279	309	317	300	300	310	294	310
最低(円)	267	271	280	300	293	295	280	276	277

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	芳賀正明	平成22年2月7日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,394	1,529,999
受取手形及び売掛金	1,413,889	1,683,650
有価証券	390,087	—
商品及び製品	89,902	83,542
仕掛品	250,873	84,613
原材料及び貯蔵品	285,769	277,665
その他	314,634	316,417
貸倒引当金	△2,323	△2,304
流動資産合計	4,319,228	3,973,585
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,052,107	7,985,133
減価償却累計額	△5,675,337	△5,385,495
構築物(純額)	※1 2,376,769	※1 2,599,637
機械及び装置	6,904,848	6,824,277
減価償却累計額	△5,377,043	△5,198,979
機械及び装置(純額)	※1 1,527,805	※1 1,625,298
その他	1,612,974	1,373,980
減価償却累計額	△843,925	△753,243
その他(純額)	769,048	※1 620,737
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	1,251,202	698,760
有形固定資産合計	6,035,434	5,655,041
無形固定資産		
その他	73,294	64,099
無形固定資産合計	73,294	64,099
投資その他の資産		
その他	1,169,752	1,207,785
貸倒引当金	△9,975	△9,550
投資その他の資産合計	1,159,777	1,198,235
固定資産合計	7,268,505	6,917,375
資産合計	11,587,733	10,890,961

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	467,865	652,256
未払法人税等	4,006	214,900
その他	1,290,363	1,441,622
流動負債合計	1,762,234	2,308,779
固定負債		
長期借入金	2,637,712	1,613,971
退職給付引当金	1,292,761	1,311,826
その他	354,765	225,473
固定負債合計	4,285,238	3,151,271
負債合計	6,047,473	5,460,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,386,631	3,263,742
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,539,450	5,416,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	809	14,348
評価・換算差額等合計	809	14,348
純資産合計	5,540,260	5,430,910
負債純資産合計	11,587,733	10,890,961



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,711,940	8,128,475
売上原価	7,397,884	6,943,045
売上総利益	1,314,056	1,185,430
販売費及び一般管理費	※1 669,902	※1 655,337
営業利益	644,153	530,092
営業外収益		
受取利息	3,155	2,849
受取配当金	1,145	350
保険配当金	—	1,489
受取保険金	7,283	—
その他	1,964	1,911
営業外収益合計	13,548	6,600
営業外費用		
支払利息	42,708	46,673
その他	8,987	1,510
営業外費用合計	51,695	48,184
経常利益	606,006	488,509
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	144	—
関係会社株式売却益	86	—
特別利益合計	230	1
特別損失		
固定資産除却損	11,415	4,881
貸倒引当金繰入額	1,750	425
その他	100	—
特別損失合計	13,265	5,306
税金等調整前四半期純利益	592,972	483,204
法人税、住民税及び事業税	181,559	79,405
法人税等調整額	73,133	155,377
法人税等合計	254,693	234,782
四半期純利益	338,279	248,421

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,065,112	2,742,372
売上原価	2,497,878	2,239,908
売上総利益	567,234	502,464
販売費及び一般管理費	※1 219,913	※1 209,168
営業利益	347,321	293,295
営業外収益		
受取利息	—	109
保険事務手数料	—	377
その他	566	153
営業外収益合計	566	641
営業外費用		
支払利息	13,120	15,877
その他	5,034	774
営業外費用合計	18,154	16,651
経常利益	329,733	277,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	7,259	755
貸倒引当金繰入額	—	25
特別損失合計	7,259	780
税金等調整前四半期純利益	322,494	276,503
法人税、住民税及び事業税	65,392	7,736
法人税等調整額	72,960	118,685
法人税等合計	138,352	126,422
四半期純利益	184,142	150,081

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	592,972	483,204
減価償却費	607,806	629,448
関係会社株式売却損益(△は益)	△86	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,964	△45,494
有形固定資産除却損	11,415	4,881
受取利息及び受取配当金	△4,300	△3,199
支払利息	42,708	46,673
売上債権の増減額(△は増加)	246,416	269,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199,009	△183,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,462	△184,272
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△6,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,169	17,724
その他	25,059	△57,742
小計	1,039,386	970,313
利息及び配当金の受取額	4,300	3,199
利息の支払額	△41,574	△42,262
法人税等の支払額	△327,990	△388,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,122	543,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△656,931	△900,599
無形固定資産の取得による支出	△3,583	△16,486
関係会社株式の売却による収入	238	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,262	△4,508
敷金及び保証金の回収による収入	29,052	28,900
その他	△572	△24,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,058	△916,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△605,365	△410,808
リース債務の返済による支出	—	△53,471
配当金の支払額	△125,667	△125,513
自己株式の取得による支出	△189	—
その他	△799	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,021	810,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△691,957	436,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547	1,529,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,274,590	※1 1,966,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>42,506千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>314,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,324千円</td> </tr> </table>	構築物	42,506千円	機械及び装置	314,817千円	計	357,324千円	<p>※1 担保資産</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>223,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>438,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781,463千円</td> </tr> </table>	構築物	223,705千円	機械及び装置	438,677千円	その他	119,080千円	計	781,463千円
構築物	42,506千円														
機械及び装置	314,817千円														
計	357,324千円														
構築物	223,705千円														
機械及び装置	438,677千円														
その他	119,080千円														
計	781,463千円														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>128,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>151,192千円</td> </tr> </table>	役員報酬	128,100千円	給与手当	151,192千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>125,615千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>147,886千円</td> </tr> </table>	役員報酬	125,615千円	給与手当	147,886千円
役員報酬	128,100千円								
給与手当	151,192千円								
役員報酬	125,615千円								
給与手当	147,886千円								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>43,230千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>47,712千円</td> </tr> </table>	役員報酬	43,230千円	給与手当	47,712千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,400千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>49,696千円</td> </tr> </table>	役員報酬	41,400千円	給与手当	49,696千円
役員報酬	43,230千円								
給与手当	47,712千円								
役員報酬	41,400千円								
給与手当	49,696千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高1,274,590千円は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
	現金及び預金 1,576,394千円 有価証券 390,087千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,966,482千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,469,641	1,286,607	308,863	3,065,112	—	3,065,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,826	4,826	(4,826)	—
計	1,469,641	1,286,607	313,689	3,069,939	(4,826)	3,065,112
営業利益	290,772	172,100	74,531	537,404	(190,083)	347,321

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品・サービス
- (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
- (3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (2) リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,360,434	1,144,677	237,260	2,742,372	—	2,742,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,151	3,151	(3,151)	—
計	1,360,434	1,144,677	240,411	2,745,523	(3,151)	2,742,372
営業利益	243,518	186,540	40,139	470,199	(176,903)	293,295

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品・サービス
- (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
- (3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による営業損益への影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,367,147	3,558,332	786,460	8,711,940	—	8,711,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,588	12,588	(12,588)	—
計	4,367,147	3,558,332	799,048	8,724,528	(12,588)	8,711,940
営業利益	720,005	385,610	110,206	1,215,822	(571,668)	644,153

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品・サービス
- (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
- (3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (2) リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,230,512	3,081,879	816,083	8,128,475	—	8,128,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,103	10,103	(10,103)	—
計	4,230,512	3,081,879	826,187	8,138,579	(10,103)	8,128,475
営業利益	628,756	318,293	139,254	1,086,304	(556,211)	530,092

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品・サービス
- (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
- (3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による営業損益への影響はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
397.20円	389.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,540,260	5,430,910
普通株式に係る純資産額(千円)	5,540,260	5,430,910
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,948	13,948



2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.25円	1株当たり四半期純利益金額	17.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	338,279	248,421
普通株式に係る四半期純利益(千円)	338,279	248,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.20円	1株当たり四半期純利益金額	10.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	184,142	150,081
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,142	150,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社エージーピー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社エージーピー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社エージーピー
<b>【英訳名】</b>	AGP CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 広池君夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長広池君夫は、当社の第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

